

2018年3月期第3四半期決算 説明要旨

株式会社リクルートホールディングス

2018年3月期 第3四半期業績

■連結業績ハイライト

当第3四半期累計は、3セグメント全てにおいて増収増益となり、連結売上収益は前年同期比13.6%増の1兆6,168億円、EBITDAは13.8%増の2,156億円となりました。また、成長事業と位置付けるIndeedの売上収益は、米ドルベースで60.6%の増収となり高成長が継続しました。

非経常的な損益等を除いた調整後四半期利益は9.6%増の1,227億円、調整後EPSは9.6%増の73.48円となりました。

■セグメント別の概況 ※3か月情報

○HRテクノロジー事業

好調な経済環境や雇用市場を背景に、新規顧客の獲得が進んだことや、既存顧客によるIndeedのサービス利用が拡大したことにより、売上収益は前年同期比67.3%増の574億円となりました（米ドルベースでは、62.9%の増収）。EBITDAは51.3%増の70億円となりました。売上成長を促進するため、営業体制の拡充、新規ユーザー・顧客の獲得のためのマーケティング活動の展開、ユーザー・顧客双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して機動的に投資を行っています。Indeedでは、米国での更なる展開や、成長著しいその他地域での取り組みを継続しており、その結果、2018年1月における月間UV数は、前年同期比二桁成長の2億5,000万となりました。

○メディア&ソリューション事業

美容分野を中心に販促領域が堅調に推移したことや、人材領域が堅調な増収基調を維持したことにより、売上収益は前年同期比4.4%増の1,667億円となりました。EBITDAは、1.2%増の461億円となりました。

<販促領域>

美容分野は、引き続き都市部に加え地方圏でもクライアント獲得に注力したこと等により、取引店舗数の拡大が進展し、売上収益は前年同期比14.0%増の162億円となりました。

住宅分野においては、分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がありますが、ユーザー集客の推進に加えてクライアントへのソリューション提供の強化に注力したことで、戸建・流通分野及び賃貸分野が伸長しました。一方で、一部の子会社を譲渡したことから、売上収益は3.6%減の235億円となりました。なお、その一時的な影響を控除すると、住宅分野の売上収益は、3.2%の増加となります。

旅行分野においては、当社のサービスにおける延べ宿泊者数が引き続き増加したことで、売上収益は5.3%増の

140 億円となりました。

飲食分野においては、人手不足等を受けて飲食店を取り巻く経営環境に厳しさが見られる中、一部の大手クライアントとの取引が低調に推移し、売上収益は 1.3%減の 99 億円となりました。一方で、「Air プラットフォーム」を軸とした業務支援に積極的に取り組み、クライアント接点の強化に注力しました。なお、この業務支援サービスは、セグメント上は販促領域のその他に計上されています。

この結果、販促領域の売上収益は前年同期比 3.9%増の 934 億円、EBITDA は 10.4%増の 297 億円となりました。

<人材領域>

国内人材募集分野が好調な市場環境を受けて、引き続き堅調に推移したことから、人材領域の売上収益は前年同期比 5.1%増の 713 億円となりました。また、前年の第 3 四半期にユーザー集客に係る投資が少なかったことによる反動で、EBITDA は 3.8%減の 198 億円となりました。

○人材派遣事業

堅調な市場環境を受けて国内派遣領域の業績が拡大したことや、海外派遣領域の売上収益に対する為替影響額がプラスに寄与したことにより、8.9%増の 3,362 億円となりました。また、EBITDA は国内派遣領域の売上収益の増加に伴い、25.0%増の 221 億円となりました。

<国内派遣領域>

派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場の拡大が続く中、既存派遣契約の継続に注力しました。その結果、売上収益は前年同期比 11.9%増の 1,306 億円となりました。EBITDA は、売上収益の増加と生産性の向上により、41.0%の 106 億円となりました。

<海外派遣領域>

売上収益は前年同期比 7.1%増の 2,056 億円となりました。なお、為替変動の売上収益への影響額はプラス 156 億円となりました。この影響を控除した売上収益は 1.2%の減収となりました。これは主に、ユニット経営に基づき収益性を重視した事業運営に取り組んだことに加えて、米国の一部の業界の厳しい経営環境等を受けて既存クライアントとの取引が減少したことによるものです。EBITDA は 13.2%増の 115 億円となりました。

2018年3月期 通期連結見通し

これまで HR テクノロジー事業や人材派遣事業の売上収益が好調に進捗したことや、米国及び欧州における税制改正等の影響を受け、通期連結業績見通しを上方修正いたしました。

第4四半期においては、好調な市場環境を背景に、国内派遣において、スタッフ集客のための投資を強化する予定にしております。また、HR テクノロジー事業では引き続き営業体制の強化やマーケティング、プロダクト強化のための投資に取り組むとともに、メディア&ソリューション事業においては、持続的な成長に向け、販促及び人材領域ともに、ユーザー集客の強化等、必要な投資を行う予定です。

この結果、通期の売上収益は前年同期比 11.5%増の 2 兆 1,660 億円、EBITDA は 11.1%増の 2,580 億円、調整後 EPS は 6.5%増の 85.30 円を見込んでおります。

また、現時点で配当予想を変更しておりませんが、当社は配当性向 30%程度を方針としており、一株当たり配当額は、通期実績が確定した際に改めて検討いたします。

以上

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。